

FUKUOKA CHUO BANK

2021年度中間期ディスクロージャー誌

DISCLOSURE 2021

2021.4.1－2021.9.30

CONTENTS

事業の概況	1
主要な経営指標等の推移	2
中間財務諸表	3
損益の状況	11
預金	15
貸出金	17
証券業務	20
時価等情報	22
株式の状況	24
自己資本の充実の状況	25
地域密着型金融への取組み	33
TCFD提言に沿った気候変動への対応	36
開示項目索引	38

本冊子は銀行法第21条に基づいて2021年9月期の業務および財産の状況を説明する資料です。

福岡中央銀行の概要

創 立 1951年6月
商 号 株式会社 福岡中央銀行
(THE FUKUOKA CHUO BANK, LTD.)
本店所在地 福岡市中央区大名二丁目12番1号
資本金 40億円
預 金 5,430億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金 4,279億円
従業員 491名
店舗数 41店舗 (支店39・出張所2)
ホームページURL
<https://www.fukuokachuo-bank.co.jp>
(2021年9月30日 現在)

事業の概況

■ 事業の概要

当第2四半期累計期間における国内経済は、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状態にあり、なかでも、飲食・宿泊等の対面型サービス業への下押し圧力が継続しています。

当行の営業地盤である福岡県経済につきましても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による一定の制限下での経済活動となり、引き続き厳しい状態となりました。

当行は、「福岡県内を営業地盤に中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会とともに発展する」ことを経営理念に掲げ、特に、中・小規模の企業・事業所と個人のお客さまを中心に中・小口取引に特化した営業活動を展開しております。コロナ禍においても、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられたお取引先への資金繰り支援を役職員が一致協力して全力で取り組んでまいりました。

当行は、2021年4月から2024年3月を計画期間とする第12次中期経営計画「BEST!～ひとりひとりのベストを大きな力に～」をスタートさせました。経営理念のもと、「地域になくてはならない銀行」を長期ビジョンとしています。基本コンセプトには、「顧客本位の営業スタイルの進化」と「収益基盤の強化」を掲げ、Ⅰ構造改革、Ⅱチャネル戦略、Ⅲ人材・組織戦略の3つの基本方針のもと、7つの重点施策の実現に向けて、弛まぬ変革に取り組みつつ、ポテンシャルの高い福岡の優位性を活かし、地域のお客さまの課題解決にベストを尽くしてまいります。

今後とも、全てのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えし、地域になくてはならない地域金融機関を目指して、役職員一同全力を尽くしてまいります。

■ 経営成績の分析

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、役務取引等収益の増加等を主因に前年同期比8百万円増加し45億24百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関連費用が増加したものの、退職給付費用等営業経費が大幅に減少したこと等を主因に前年同期比1億6百万円減少し39億55百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億13百万円増加の5億68百万円となりました。中間純利益につきましては、固定資産処分益の減少等を主因に前年同期比31百万円減少の4億2百万円となりました。

■ 財政状態の分析

当中間期末における財政状態につきましては、総資産は、前事業年度末比545億54百万円増加して6,290億58百万円となり、負債は、前事業年度末比546億79百万円増加して5,984億50百万円となりました。また、純資産につきましては、前事業年度末比1億26百万円減少して306億7百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比546億72百万円増加して5,600億18百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比5億4百万円減少して4,279億37百万円となりました。また、有価証券につきましては、前事業年度末比126億13百万円減少して785億37百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月
経常収益 (百万円)	4,770	4,516	4,524	9,472	9,377
経常利益 (百万円)	403	455	568	582	798
中間純利益 (百万円)	280	433	402	-	-
当期純利益 (百万円)	-	-	-	544	519
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,500	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数 (千株)	2,737	普通株式 2,737 第1回A種優先株式 300	普通株式 2,737 第1回A種優先株式 300	普通株式 2,737 第1回A種優先株式 300	普通株式 2,737 第1回A種優先株式 300
純資産額 (百万円)	27,402	29,960	30,607	29,122	30,733
総資産額 (百万円)	517,007	638,300	629,058	516,793	574,504
預金残高 (百万円)	479,897	553,944	543,320	459,950	505,196
貸出金残高 (百万円)	371,398	423,878	427,937	387,480	428,441
有価証券残高 (百万円)	79,872	79,584	78,537	77,333	91,150
1株当たり純資産額 (円)	10,118.75	9,947.85	10,184.34	9,646.13	10,223.62
1株当たり中間純利益 (円)	103.71	150.33	139.10	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	199.74	172.47
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	-	114.81	103.10	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	196.77	134.19
1株当たり配当額 (円)	25.00	普通株式 25.00 第1回A種優先株式 87.50	普通株式 25.00 第1回A種優先株式 87.50	普通株式 50.00 第1回A種優先株式 10.55	普通株式 50.00 第1回A種優先株式 175.00
自己資本比率 (%)	5.30	4.69	4.86	5.63	5.34
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	7.25	9.05	9.46	8.24	9.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,468	87,020	56,619	△30,504	18,752
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,718	△1,290	12,250	2,147	△11,841
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△67	△71	△92	2,862	△165
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	48,169	113,150	103,016	27,492	34,237
従業員数 (人)	480	482	491	462	467

(注) 1. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしていません。

2. 第99期中(2019年9月)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してあります。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用してあります。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第100期中 (2020年9月30日)	第101期中 (2021年9月30日)
資 産 の 部		
現 金 預 け 金	116,154	106,020
有 価 証 券	79,584	78,537
貸 出 金	423,878	427,937
外 国 為 替	978	63
そ の 他 資 産	4,937	4,803
そ の 他 の 資 産	4,937	4,803
有 形 固 定 資 産	13,694	13,072
無 形 固 定 資 産	584	503
前 払 年 金 費 用	1,867	1,982
繰 延 税 金 資 産	353	118
支 払 承 諾 見 返	283	213
貸 倒 引 当 金	△4,017	△4,195
資 産 の 部 合 計	638,300	629,058
負 債 の 部		
預 金	553,944	543,320
譲 渡 性 預 金	2,629	16,697
借 用 金	46,100	33,000
そ の 他 負 債	3,394	3,262
未 払 法 人 税 等	107	151
リ ー 入 債 務	12	6
資 産 除 去 債 務	10	6
そ の 他 の 負 債	3,264	3,097
役員株式給付引当金	22	42
睡眠預金払戻損失引当金	95	67
再評価に係る繰延税金負債	1,868	1,846
支 払 承 諾	283	213
負 債 の 部 合 計	608,339	598,450
純 資 産 の 部		
資 本 金	4,000	4,000
資 本 剰 余 金	2,703	2,703
資 本 準 備 金	2,703	2,703
利 益 剰 余 金	18,237	18,590
利 益 準 備 金	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金	16,841	17,193
固定資産圧縮積立金	518	514
別 途 積 立 金	15,625	16,025
繰 越 利 益 剰 余 金	698	654
自 己 株 式	△128	△126
株 主 資 本 合 計	24,813	25,167
その他有価証券評価差額金	915	1,259
土地再評価差額金	4,231	4,179
評価・換算差額等合計	5,147	5,439
純 資 産 の 部 合 計	29,960	30,607
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	638,300	629,058

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第100期中 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	第101期中 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経 常 収 益	4,516	4,524
資 金 運 用 収 益	3,855	3,821
(うち貸出金利息)	3,386	3,375
(うち有価証券利息配当金)	445	411
役 務 取 引 等 収 益	457	532
そ の 他 業 務 収 益	0	-
そ の 他 経 常 収 益	203	170
経 常 費 用	4,061	3,955
資 金 調 達 費 用	94	64
(うち預金利息)	93	64
役 務 取 引 等 費 用	475	456
そ の 他 業 務 費 用	-	0
営 業 経 費	3,386	3,072
そ の 他 経 常 費 用	104	362
経 常 利 益	455	568
特 別 利 益	198	97
固 定 資 産 処 分 益	198	97
特 別 損 失	0	14
固 定 資 産 処 分 損	0	1
減 損 損 失	-	13
税 引 前 中 間 純 利 益	653	651
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	100	138
法 人 税 等 調 整 額	119	110
法 人 税 等 合 計	220	248
中 間 純 利 益	433	402

(注)中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間株主資本等変動計算書

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当 期 首 残 高	4,000	2,703	1,396	520	15,225	712	17,854	△127	24,430	438	4,253	4,692	29,122
当 中 間 期 変 動 額													
剰余金の配当						△71	△71		△71				△71
中間純利益						433	433		433				433
自己株式の取得								△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩						21	21		21				21
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—				—
別途積立金の積立					400	△400	—		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										476	△21	455	455
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	400	△14	383	△0	383	476	△21	455	838
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	518	15,625	698	18,237	△128	24,813	915	4,231	5,147	29,960

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当 期 首 残 高	4,000	2,703	1,396	516	15,625	740	18,277	△128	24,853	1,696	4,183	5,880	30,733
当 中 間 期 変 動 額													
剰余金の配当						△94	△94		△94				△94
中間純利益						402	402		402				402
自己株式の取得								△0	△0				△0
自己株式の処分								2	2				2
土地再評価差額金の取崩						3	3		3				3
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—				—
別途積立金の積立					400	△400	—		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										△437	△3	△440	△440
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	400	△85	312	2	314	△437	△3	△440	△126
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	514	16,025	654	18,590	△126	25,167	1,259	4,179	5,439	30,607

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第100期中	第101期中
	2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	653	651
減価償却費	264	268
減損損失	-	13
貸倒引当金の増減(△)	△0	159
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△19	△13
資金運用収益	△3,855	△3,821
資金調達費用	94	64
有価証券関係損益(△)	△158	△77
固定資産処分損益(△は益)	△197	△95
貸出金の純増(△)減	△36,398	504
預金の純増減(△)	93,993	38,123
譲渡性預金の純増減(△)	799	16,547
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	46,100	10,000
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	2,000	-
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△20,420	△10,061
外国為替(資産)の純増(△)減	261	731
資金運用による収入	3,879	3,923
資金調達による支出	△146	△93
その他の	198	△64
小計	87,058	56,771
法人税等の支払額	△38	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,020	56,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,347	△20,913
有価証券の売却による収入	880	1,885
有価証券の償還による収入	4,040	31,052
有形固定資産の取得による支出	△125	△45
有形固定資産の除却による支出	-	△0
有形固定資産の売却による収入	273	311
無形固定資産の取得による支出	△11	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	12,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71	△94
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	△92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,657	68,778
現金及び現金同等物の期首残高	27,492	34,237
現金及び現金同等物の中間期末残高	113,150	103,016

注記事項

重要な会計方針

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

与債額が一一定額以上の要注意先債権以下に相当する大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務費用の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

過去勤務費用：その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理。

(追加情報)

(退職金制度の変更)

当行は、2021年4月1日付で、退職金制度について、最終給与比例方式からポイント制へ改定しております。当該制度変更に伴い、過去勤務費用(退職給付債務の減額)が3億85百万円発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を損益処理することとしております。

(3)役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

7.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

8.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第4-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づく価格により評価していましたが、2022年3月期第1四半期会計期間末より四半期決算日の市場価格により評価しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

追加情報

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、当中間会計期間において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒実績率に必要な修正を行うことにより、追加的な貸倒引当金を2億55百万円計上しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

ただし、当該仮定についての不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合に、第3四半期財務諸表に際して、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

第101期中(2021年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	390百万円
延滞債権額	10,429百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	673百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	11,494百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,056百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	30,283百万円
貸出金	3,000百万円
預け金	4百万円
計	33,287百万円

担保資産に対応する債務	
預金	522百万円
借入金	33,000百万円
その他の負債	31百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行当座借越契約等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	11,841百万円
------	-----------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	4,000百万円
保証金	5百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形等はありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	29,098百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	28,246百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について、地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出。

当中間会計期間において、再評価を行った土地の時価が再評価後の土地の簿価を上回っているため、差額を記載しておりません。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	7,887百万円
---------	----------

(中間損益計算書関係)

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	1,560百万円
-------	----------

2. 減価償却費は次のとおりであります。

有形固定資産	174百万円
無形固定資産	94百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	228百万円
----------	--------

4. 減損損失

当行は、以下の資産について、建て替えの意思決定等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
福岡県	営業用資産1カ所	建物	13百万円
合計	—	—	13百万円

稼働資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,737	-	-	2,737	
第1回A種優先株式	300	-	-	300	
合計	3,037	-	-	3,037	
自己株式					
普通株式	29	0	0	28	(注)1,2,3
合計	29	0	0	28	

(注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 自己株式の減少0千株は、役員報酬B I P信託による当行株式の売却によるものであります。
 3. 当事業年度期首及び当中間会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式がそれぞれ18千株、17千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 6月29日 定時株主総会	普通株式	68	25.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日
	第1回 A種優先株式	26	87.50	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(注) 普通株式の配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 11月29日 取締役会	普通株式	68	その他 利益 剰余金	25.00	2021年 9月30日	2021年 12月6日
	第1回 A種 優先株式	26	その他 利益 剰余金	87.50	2021年 9月30日	2021年 12月6日

(注) 普通株式の配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	106,020百万円
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△3,004百万円
現金及び現金同等物	103,016百万円

(リース取引関係)

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

②リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金は、短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	77,605	77,605	-
(2)貸出金	427,937		
貸倒引当金(*)	△4,034		
	423,902	428,022	4,120
資産計	501,508	505,628	4,120
(1)預金	543,320	543,333	13
(2)譲渡性預金	16,697	16,697	0
(3)借入金	33,000	33,000	-
負債計	593,018	593,031	13
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	481
②組合出資金(*3)	449
合 計	931

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における調整されていない相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
うち株式	7,007	—	—	7,007
国債	12,918	—	—	12,918
地方債	—	14,965	—	14,965
社債	—	22,484	—	22,484
外国債券	—	4,309	7,656	11,965
資産計	19,926	41,759	7,656	69,341

※「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第3号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は8,264百万円となります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	428,022	428,022
資産計	—	—	428,022	428,022
預金	—	543,333	—	543,333
譲渡性預金	—	16,697	—	16,697
借入金	—	33,000	—	33,000
負債計	—	593,031	—	593,031

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格によっており、国債はレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、時価に第三者から入手した相場価格の利用した債券は主にレベル3に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち固定金利によるものは、種類及び内部利率付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、主にレベル3に分類しております。なお、変動金利によるもの及び残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類しております。

(3) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。

(注2)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期の損益に計上	評価差額金の変動	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
有価証券								
その他有価証券								
外国債券	6,201	—	△45	1,500	—	—	7,656	—

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価評価モデルにより時価評価を行っております。ミドル部門はフロント部門から時価評価に必要なデータを収集し、使用するインプットや時価のレベルの分類が方針及び手続に準拠しているかを検証しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、ミドル部門及びリスク部門において、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(ストック・オプション等関係)

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△3百万円
当中間会計期間末残高	6百万円

(収益認識関係)

経常収益及び顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：百万円)

区 分	第101期中 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
役員取引等収益	507
預金・貸出業務	43
為替業務	165
証券関連業務	119
代理業務	43
保護預り・貸金庫業務	9
保険業務	58
その他	66
顧客との契約から生じる経常収益	507
上記以外の経常収益	4,017
経常収益	4,524

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	第101期中 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	10,184円34銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次の通りであります。

	百万円	第101期中 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額	30,607	
純資産の部の合計額から控除する金額	3,026	
(うち優先株式)	(3,000)	
(うち優先株式に係る配当額)	(26)	
普通株式に係る中間期末の純資産額	27,581	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	2,708	

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

	第101期中 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
1株当たり中間純利益	139円10銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	402
普通株主に帰属しない金額	26
(うち優先株式配当額)	(26)
普通株式に係る中間純利益	376
普通株式の期中平均株式数	2,707
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	103円10銭
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	26
(うち優先株式配当額)	(26)
普通株式増加数	1,200
(うち優先株式)	(1,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たりの中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,8千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は3,725百万円、役員取引等収支は76百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は30百万円、その他業務収支は△0百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,736	24	3,760	3,725	30	3,756
うち資金運用収益	3,831	27	3,858	3,790	33	3,823
うち資金調達費用	94	3	97	64	2	66
役員取引等収支	△18	0	△18	76	－	76
うち役員取引等収益	456	1	457	532	－	532
うち役員取引等費用	474	0	474	456	－	456
その他業務収支	－	0	0	－	△0	△0
うちその他業務収益	－	0	0	－	－	－
うちその他業務費用	－	－	－	－	0	0
業務粗利益	3,717	25	3,742	3,802	30	3,832
業務粗利益率	1.51%	0.48%	1.52%	1.47%	0.54%	1.48%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利益率

(単位：%)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.15	0.18
資本経常利益率	3.07	3.69
総資産中間純利益率	0.14	0.12
資本中間純利益率	2.92	2.62

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.54	0.52	1.55	1.45	0.59	1.46
資金調達原価	1.22	0.33	1.23	1.09	0.17	1.09
総資金利鞘	0.32	0.19	0.32	0.36	0.42	0.37

資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(10,584)	(3)		(11,232)	(2)	
うち貸出金	493,655	3,831	1.54	519,515	3,790	1.45
うち商品有価証券	407,369	3,386	1.65	428,331	3,375	1.57
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	68,591	417	1.21	72,734	378	1.03
うち預け金	—	—	—	—	—	—
	7,109	23	0.65	7,217	34	0.95
資金調達勘定	550,688	94	0.03	594,988	64	0.02
うち預金	519,826	93	0.03	548,778	64	0.02
うち譲渡性預金	4,105	0	0.01	16,700	0	0.00
うち借入金等	26,756	0	0.00	29,510	0	0.00
資金利鞘	1.51			1.43		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年9月期66,248百万円、2021年9月期85,719百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	10,642	27	0.52	11,295	33	0.59
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	9,544	27	0.58	10,973	33	0.60
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1	0	0.90	—	—	—
資金調達勘定	(10,584)	(3)		(11,232)	(2)	
うち預金	10,652	3	0.06	11,295	2	0.04
うち譲渡性預金	67	0	0.01	63	0	0.00
うち借入金等	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	0.45			0.54		

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 合計

(単位：百万円・%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	493,713	3,855	1.55	519,578	3,821	1.46
うち貸出金	407,369	3,386	1.65	428,331	3,375	1.57
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	78,136	445	1.13	83,707	411	0.98
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	7,111	23	0.65	7,217	34	0.95
資金調達勘定	550,756	94	0.03	595,052	64	0.02
うち預金	519,894	93	0.03	548,841	64	0.02
うち譲渡性預金	4,105	0	0.01	16,700	0	0.00
うち借入金等	26,756	0	0.00	29,510	0	0.00
資金利鞘	1.52			1.44		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年9月期66,248百万円、2021年9月期85,719百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	302	△427	△125	188	△229	△40
うち貸出金	302	△275	27	165	△176	△11
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△55	△111	△166	21	△61	△39
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	14	△1	12	0	10	11
支払利息	11	△33	△22	4	△35	△30
うち預金	7	△29	△21	3	△33	△29
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	△0
うち借入金等	0	△0	0	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	19	0	19	1	3	5
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	19	0	19	4	1	5
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	—	△0
支払利息	2	△0	2	0	△1	△0
うち預金	0	△0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金等	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

業務純益・実質業務純益

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
業務純益	435	932
実質業務純益	435	622

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

実質業務純益とは 「業務粗利益」から「経費」を差し引いて計算した利益となります。

コア業務純益・コア業務純益（除く投資信託解約損益）

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
コア業務純益	435	622
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	435	622

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

コア業務純益
(除く投資信託解約損益)とは コア業務純益から投資信託解約損益を除いた利益を表しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	456	1	457	532	-	532
うち預金・貸出業務	53	-	53	56	-	56
うち為替業務	164	1	165	165	-	165
うち証券関連業務	67	-	67	119	-	119
うち代理業務	40	-	40	43	-	43
うち保護預り・貸金庫業務	10	-	10	9	-	9
うち保証業務	1	-	1	1	-	1
役務取引等費用	474	0	475	456	-	456
うち為替業務	32	0	32	32	-	32

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	-	-	-	-	-	-
外国為替売買損益	-	0	0	-	△0	△0
合計	-	0	0	-	△0	△0

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
給料・手当	1,556	1,560
退職給付費用	88	△115
福利厚生費	19	18
減価償却費	264	268
土地建物機械賃借料	98	99
営繕費	13	17
消耗品費	75	29
給水光熱費	28	27
旅費	1	1
通信費	86	67
広告宣伝費	13	11
租税公課	232	202
その他	906	883
合計	3,386	3,072

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金

預金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	2020年9月期				2021年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	553,860	84	553,944	99.53	543,256	63	543,320	97.02
うち流動性預金	281,804	82	281,887	50.65	286,387	63	286,450	51.15
うち定期性預金	271,021	1	271,023	48.69	255,744	-	255,744	45.67
う ち そ の 他	1,034	-	1,034	0.19	1,125	-	1,125	0.20
譲 渡 性 預 金	2,629	-	2,629	0.47	16,697	-	16,697	2.98
総 合 計	556,490	84	556,574	100.00	559,954	63	560,018	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	2020年9月期				2021年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	519,826	67	519,894	99.22	548,778	63	548,841	97.05
うち流動性預金	253,556	66	253,622	48.40	291,861	63	291,925	51.62
うち定期性預金	265,090	1	265,091	50.59	255,690	-	255,690	45.21
う ち そ の 他	1,180	-	1,180	0.23	1,226	-	1,226	0.22
譲 渡 性 預 金	4,105	-	4,105	0.78	16,700	-	16,700	2.95
総 合 計	523,931	67	523,999	100.00	565,478	63	565,542	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

預金者別残高

(単位：百万円・%)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	344,983	62.28	338,716	62.34
法 人	163,723	29.55	155,714	28.66
そ の 他	45,237	8.17	48,889	9.00
合 計	553,944	100.00	543,320	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金であります。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
残 高	409	398

定期預金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2020年9月期	88,750	40,571	84,334	20,756	30,925	948	266,287
	2021年9月期	59,178	31,319	96,239	34,120	26,703	3,608	251,169
うち固定金 定期預金	2020年9月期	88,745	40,571	84,334	20,755	30,924	948	266,280
	2021年9月期	59,178	31,318	96,239	34,120	26,697	3,608	251,162
うち変動金 定期預金	2020年9月期	5	0	0	0	0	-	7
	2021年9月期	-	0	0	0	5	-	7

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	2020年9月30日	2021年9月30日
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり預金額(百万円)	12,780	13,793
従業員数(人)	489	497
従業員1人当たり預金額(百万円)	1,070	1,136

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 上記41ヶ店には店舗内店舗方式により移転した店舗を含んでいるため、店舗の拠点数としては36ヶ店となっております。
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

貸出金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割引手形	3,461	—	3,461	3,056	—	3,056
	手形貸付	18,419	—	18,419	15,836	—	15,836
	証券貸付	378,433	—	378,433	386,184	—	386,184
	当座貸越	23,563	—	23,563	22,860	—	22,860
	合 計	423,878	—	423,878	427,937	—	427,937

● 平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割引手形	4,332	—	4,332	3,312	—	3,312
	手形貸付	20,679	—	20,679	15,374	—	15,374
	証券貸付	358,961	—	358,961	387,325	—	387,325
	当座貸越	23,395	—	23,395	22,317	—	22,317
	合 計	407,369	—	407,369	428,331	—	428,331

貸出金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

貸 出 金	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		期別						
貸 出 金	2020年9月期	39,115	28,319	50,079	25,225	257,575	23,563	423,878
	2021年9月期	41,337	29,256	40,298	23,801	270,382	22,860	427,937
うち変動金利	2020年9月期		11,206	18,608	7,971	67,241	0	
	2021年9月期		11,812	12,631	6,083	72,101	—	
うち固定金利	2020年9月期		17,112	31,470	17,254	190,334	23,562	
	2021年9月期		17,443	27,667	17,718	198,281	22,860	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	22	—	17	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	83,502	27	83,998	61
その他	2,013	11	1,747	10
(小計)	(85,538)	(39)	(85,764)	(71)
保証	191,473	—	203,880	11
信用	146,866	244	138,292	131
合 計 (うち劣後特約貸出金)	423,878 (—)	283	427,937 (—)	213

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	180,450	42.57	176,461	41.24
運 転 資 金	243,428	57.43	251,475	58.76
合 計	423,878	100.00	427,937	100.00

業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業 種 別	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	423,878	100.00	427,937	100.00
製 造 業	18,302	4.32	18,023	4.21
農 業 , 林 業	368	0.09	340	0.08
漁 業	8	0.00	6	0.00
鉱業,採石業,砂利採取業	1,409	0.33	1,209	0.28
建 設 業	62,701	14.79	63,153	14.76
電気・ガス・熱供給・水道業	7,224	1.71	7,418	1.73
情 報 通 信 業	3,225	0.76	3,303	0.77
運 輸 業 , 郵 便 業	11,032	2.60	10,274	2.40
卸 売 業 , 小 売 業	50,871	12.00	51,535	12.04
金 融 業 , 保 険 業	9,133	2.16	8,752	2.05
不動産業,物品賃貸業	90,091	21.25	86,434	20.20
各種サービス業	69,616	16.42	69,233	16.18
地方公共団体	22,782	5.38	30,465	7.12
そ の 他	77,108	18.19	77,784	18.18
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	423,878		427,937	

中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総 貸 出 金 残 高 (A)	23,542	423,878	22,582	427,937
中小企業等貸出金残高 (B)	23,514	389,743	22,553	385,720
総貸出に占める比率 (B/A)	99.88	91.94	99.87	90.13

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月30日	2021年9月30日
個 人 ロ ー ン 残 高	65,673	65,702
うち住宅ローン残高	45,809	45,432

特定海外債権残高

・2020年9月30日現在 該当事項はありません。

・2021年9月30日現在 該当事項はありません。

預貸率（貸出金の預金に対する比率）

（単位：％）

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	76.16	—	76.15	76.42	—	76.41
期中平均預貸率	77.75	—	77.74	75.74	—	75.73

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	2020年9月期	2021年9月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり貸出金(百万円)	9,935	10,447
従業員数(人)	489	497
従業員1人当たり貸出金(百万円)	832	860

貸倒引当金残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2020年9月期					2021年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,117	1,438	—	1,117	1,438	1,428	1,118	—	1,428	1,118
個別貸倒引当金	2,900	2,578	0	2,900	2,578	2,608	3,077	68	2,539	3,077
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,017	4,017	0	4,017	4,017	4,036	4,195	68	3,967	4,195

貸出金償却額

（単位：百万円）

2020年9月期	2021年9月期
0	0

金融再生法に基づく開示債権

（単位：百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権
2020年9月30日	5,834	5,644	1,742	411,114
2021年9月30日	4,849	5,990	673	416,801

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
2020年9月30日	453	11,005	—	1,742	13,201
2021年9月30日	390	10,429	—	673	11,494

- （注）1.破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
- 2.延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3.3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
- 4.貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

証券業務

保有有価証券残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

	2020年9月期				2021年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	32,658	-	32,658	41.04	12,918	-	12,918	16.45
地方債	4,225	-	4,225	5.31	14,965	-	14,965	19.05
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	17,707	-	17,707	22.25	22,484	-	22,484	28.63
株式	7,147	-	7,147	8.98	7,489	-	7,489	9.54
その他の証券	8,575	9,268	17,844	22.42	8,713	11,965	20,679	26.33
うち外国債券		9,268	9,268	11.64		11,965	11,965	15.23
うち外国株式		-	-	-		-	-	-
合計	70,315	9,268	79,584	100.00	66,571	11,965	78,537	100.00

● 平均残高

(単位：百万円・%)

	2020年9月期				2021年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	31,663	-	31,663	40.52	22,346	-	22,346	26.70
地方債	3,838	-	3,838	4.91	12,714	-	12,714	15.19
短期社債	496	-	496	0.64	-	-	-	-
社債	17,438	-	17,438	22.32	23,583	-	23,583	28.17
株式	5,820	-	5,820	7.45	5,890	-	5,890	7.04
その他の証券	9,334	9,544	18,879	24.16	8,198	10,973	19,171	22.90
うち外国債券		9,544	9,544	12.21		10,973	10,973	13.10
うち外国株式		-	-	-		-	-	-
合計	68,591	9,544	78,136	100.00	72,734	10,973	83,707	100.00

有価証券の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2020年9月期	30,276	-	-	-	1,882	500
	2021年9月期	-	-	-	-	1,854	11,063	-	12,918
地方債	2020年9月期	641	1,007	1,212	317	523	522	-	4,225
	2021年9月期	639	1,902	1,254	858	1,298	9,011	-	14,965
短期社債	2020年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-
	2021年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2020年9月期	5,307	3,457	6,847	1,321	774	-	-	17,707
	2021年9月期	2,131	6,345	4,638	904	4,476	3,988	-	22,484
株式	2020年9月期							7,147	7,147
	2021年9月期							7,489	7,489
その他の証券	2020年9月期	504	3,598	3,983	-	1,182	-	8,575	17,844
	2021年9月期	801	3,510	4,494	1,186	1,972	-	8,713	20,679
うち外国債券	2020年9月期	504	3,598	3,983	-	1,182	-	-	9,268
	2021年9月期	801	3,510	4,494	1,186	1,972	-	-	11,965
うち外国株式	2020年9月期							-	-
	2021年9月期							-	-

預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	13.75	4,071.15	14.29	11.88	18,892.57	14.02
期中平均預証率	13.09	14,078.92	14.91	12.86	17,283.84	14.80

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債引受額

(単位：百万円)

種類	2020年9月期	2021年9月期
国債	-	-
地方債・政保債	100	100
合計	100	100

(注) 地方債には非公募債の引受を含んでおりません。

公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

種類	2020年9月期	2021年9月期
国債	46	10
地方債・政保債	-	-
証券投資信託	1,758	3,641
合計	1,804	3,651

公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種類	2020年9月期	2021年9月期
商品国債	-	2
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合計	-	2

● 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2020年9月期	2021年9月期
商品国債	-	-
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	-	-

時価等情報

有価証券関係

- ※ 1. 中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。
 ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

- ・ 2020年9月30日現在 該当事項はありません。 ・ 2021年9月30日現在 該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,229	2,463	1,765	4,597	2,854	1,742
	債 券	44,681	43,937	743	32,298	31,818	479
	国 債	32,658	32,095	563	8,434	8,129	304
	地方債	2,433	2,412	20	9,183	9,151	31
	社 債	9,589	9,430	159	14,680	14,537	143
	そ の 他	6,201	6,083	118	8,662	8,211	451
	小 計	55,113	52,485	2,627	45,557	42,884	2,673
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,224	2,678	△453	2,410	2,671	△261
	債 券	9,910	9,946	△36	18,070	18,116	△46
	国 債	-	-	-	4,484	4,501	△17
	地方債	1,792	1,794	△1	5,781	5,793	△12
	社 債	8,118	8,152	△34	7,804	7,821	△17
	そ の 他	11,265	12,110	△844	11,567	12,146	△579
	小 計	23,401	24,736	△1,334	32,047	32,934	△886
合 計		78,514	77,221	1,293	77,605	75,819	1,786

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2020年9月期及び2021年9月期における減損処理額はありません。

有価証券の減損処理については、「有価証券減損処理規定」に従い、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、もしくは時価が30%以上50%未満の下落率で、発行会社の財政状態や信用状況、過去の一定期間における時価の推移等を勘案し、回復の見込みがあると認められない場合に減損処理を行っております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

- ・ 2020年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・ 2021年9月30日現在 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

- ・ 2020年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・ 2021年9月30日現在 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
評価差額	1,293	1,786
その他有価証券	1,293	1,786
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	377	526
その他有価証券評価差額金	915	1,259

■ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジット・デリバティブ取引

- ・ 2020年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・ 2021年9月30日現在 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引

- ・ 2020年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・ 2021年9月30日現在 該当事項はありません。

株式の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	1988年2月1日	1991年3月26日	1993年4月1日	2020年3月10日
資 本 金	1,300	1,800	2,500	4,000

■ 大株主

① 所有株式数別

(2021年9月30日現在) (単位：千株・%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	432	14.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区	211	6.98
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	210	6.96
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	151	5.02
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区	143	4.73
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区	134	4.44
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	133	4.40
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	119	3.93
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	111	3.67
学校法人帝京大学	東京都板橋区	64	2.14
合 計	-	1,712	56.60

(注) 1. 発行済株式総数から除く自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式17千株は含まれておりません。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 211千株

② 所有議決権数別

(2021年9月30日現在) (単位：個・%)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	4,022	14.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区	2,113	7.81
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	2,108	7.79
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	1,519	5.61
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	1,334	4.93
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区	1,332	4.92
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区	1,245	4.60
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	1,141	4.21
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	1,112	4.11
学校法人帝京大学	東京都板橋区	649	2.39
合 計	-	16,575	61.29

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 2,113個

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円・%)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	24,718	25,073
うち、資本金及び資本剰余金の額	6,703	6,703
うち、利益剰余金の額	18,237	18,590
うち、自己株式の額(△)	128	126
うち、社外流出予定額(△)	94	94
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,438	1,118
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,438	1,118
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,098	813
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	27,255	27,005
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	406	350
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	406	350
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,298	1,378
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	50	50
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	298	182
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,054	1,961
自 己 資 本		
自 己 資 本 の 額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	25,201	25,044

(単位：百万円・%)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 の 合 計 額	263,960	250,229
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,118	1,168
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,350	△1,350
うち、上記以外に該当するものの額	2,468	2,518
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,470	14,430
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	-	-
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	-	-
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (二)	278,431	264,660
自 己 資 本 比 率		
自 己 資 本 比 率 ((八) / (二))	9.05	9.46

II. 定量的な開示事項

■ 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末		2021年9月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	100	4	100	4
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	195	7	12	0
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	208	8	2	0
地方三公社向け	122	4	103	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,101	164	4,632	185
法人等向け	72,995	2,919	71,307	2,852
中小企業等向け及び個人向け	69,471	2,778	61,112	2,444
抵当権付住宅ローン	10,314	412	10,034	401
不動産取得等事業向け	74,257	2,970	71,472	2,858
三月以上上延滞等	395	15	265	10
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,777	151	3,276	131
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	9,037	361	9,971	398
うち出資等のエクスポージャー	9,037	361	9,971	398
上記以外	16,200	648	15,930	637
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,250	90	2,250	90
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,632	145	3,507	140
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち上記以外のエクスポージャー	10,317	412	10,173	406
証券化	615	24	-	-
うちSTC要件適用分	-	-	-	-
うち非STC要件適用分	615	24	-	-
再証券化	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,468	98	2,518	100
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,350	△54	△1,350	△54
資産（オン・バランス）計	262,911	10,516	249,391	9,975
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	1,045	41	837	33
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー】				
CVAリスク相当額	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	3	0	1	0
合 計	263,960	10,558	250,229	10,009

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額 (単体)	
	2020年9月期末	2021年9月期末
基 礎 的 手 法	578	577

3. 単体自己資本比率

(単位：%)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
自 己 資 本 比 率	9.05	9.46

4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
信用リスク（標準的手法）	10,558	10,009
総所要自己資本額	11,137	10,586

信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
			うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス		うち債券			
	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末
国内計	508,484	508,595	453,892	458,227	54,592	50,368	536	273
国外計	9,268	11,965	-	-	9,268	11,965	-	-
地域別計	517,753	520,561	453,892	458,227	63,860	62,334	536	273
製造業	24,261	25,482	20,761	20,467	3,499	5,015	1	11
農業、林業	368	340	368	340	-	-	-	-
漁業	8	6	8	6	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,409	1,209	1,409	1,209	-	-	-	-
建設業	69,035	70,316	69,035	69,815	-	500	128	37
電気・ガス・熱供給・水道業	7,725	8,218	7,224	7,818	500	399	-	-
情報通信業	4,636	4,718	3,530	3,606	1,106	1,111	-	35
運輸業、郵便業	12,367	13,244	12,170	11,540	196	1,704	20	7
卸売業、小売業	55,171	56,181	54,659	55,267	512	913	64	88
金融業、保険業	23,706	25,948	11,143	10,389	12,562	15,559	-	-
不動産業、物品賃貸業	94,532	91,655	93,002	89,427	1,529	2,228	135	0
各種サービス業	74,090	72,139	72,090	71,638	2,000	501	121	31
国・地方公共団体	64,735	64,865	22,782	30,465	41,953	34,400	-	-
個人	84,787	85,254	84,787	85,254	-	-	63	61
その他	915	978	915	978	-	-	-	-
業種別計	517,753	520,561	453,892	458,227	63,860	62,334	536	273
1年以下	104,992	74,221	68,262	70,648	36,729	3,572		
1年超3年以下	36,333	41,015	28,270	29,256	8,063	11,758		
3年超5年以下	62,122	50,772	50,079	40,384	12,043	10,387		
5年超7年以下	27,080	26,751	25,441	23,801	1,638	2,949		
7年超10年以下	118,903	139,692	114,540	130,089	4,363	9,602		
10年超	144,108	164,924	143,085	140,861	1,022	24,063		
期限の定めのないもの	24,213	23,183	24,213	23,183	-	-		
残存期間別計	517,753	520,561	453,892	458,227	63,860	62,334		

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2020年9月期	1,117	320	1,438
	2021年9月期	1,428	△309	1,118
個別貸倒引当金	2020年9月期	2,900	△321	2,578
	2021年9月期	2,608	469	3,077
特定海外債権引当金	2020年9月期	-	-	-
	2021年9月期	-	-	-
合計	2020年9月期	4,017	△0	4,017
	2021年9月期	4,036	159	4,195

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		期中増減額		期末残高	
		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
国	内	2,900	2,608	△321	469	2,578	3,077
	外	-	-	-	-	-	-
地	域	2,900	2,608	△321	469	2,578	3,077
業	製造業	182	317	143	1	325	319
	農業, 林業	0	0	△0	△0	0	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	448	268	△99	△39	348	229
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	414	-	414
	情報通信業	19	6	△10	33	9	39
	運輸業, 郵便業	174	120	△26	△2	148	118
	卸売業, 小売業	640	436	△121	33	519	469
	金融業, 保険業	0	302	△0	△2	0	300
	不動産業, 物品賃貸業	156	95	△33	△8	122	86
	各種サービス業	1,051	871	△141	50	909	922
	国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
	個人の	224	188	△31	△12	193	176
	その他	-	-	-	-	-	-
	業	種	2,900	2,608	△321	469	2,578

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却		
	2020年9月期	2021年9月期	
製造業	-	-	
農業, 林業	-	-	
漁業	-	-	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	
建設業	0	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	
情報通信業	-	-	
運輸業, 郵便業	0	-	
卸売業, 小売業	-	-	
金融業, 保険業	-	-	
不動産業, 物品賃貸業	-	-	
各種サービス業	-	0	
国・地方公共団体	-	-	
個人の	-	-	
その他	-	-	
業	種	0	0

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額				
	2020年9月期末		2021年9月期末		
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	
0%	-	286,190	-	292,810	
10%	-	39,857	-	32,784	
20%	6,797	20,032	12,688	18,933	
35%	-	29,469	-	28,668	
40%	-	-	-	500	
50%	16,618	1,282	22,174	3,177	
70%	-	1,002	-	1,002	
75%	-	92,629	-	81,483	
100%	7,561	149,604	5,515	142,997	
150%	-	187	-	129	
1,250%	-	-	-	-	
合	計	30,977	620,255	40,379	602,487

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

3. 上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	7,257	6,564
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	-	-

(注)適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーには、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャーを含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

・2020年9月期末 該当事項はありません。 ・2021年9月期末 該当事項はありません。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

・2020年9月期末 該当事項はありません。 ・2021年9月期末 該当事項はありません。

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

・2020年9月期末 該当事項はありません。 ・2021年9月期末 該当事項はありません。

4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

・2020年9月期末 該当事項はありません。 ・2021年9月期末 該当事項はありません。

(注) 本項の記載対象には、投資信託等のファンド内の派生商品取引を含んでおりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額等

(単位：百万円)

	原資産の額			
	資産譲渡型証券化取引		合成型証券化取引	
	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末
事業者向け貸出	-	-	196	19

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る。）

該当事項はありません。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(a) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く。）

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
証券化エクスポージャーの額	60	-
事業者向け貸出	60	-

(b) 再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(a) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く。）

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの期末残高				所要自己資本額			
	2020年9月期末		2021年9月期末		2020年9月期末		2021年9月期末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
1,250%	60	-	-	-	30	-	-	-
事業者向け貸出	60	-	-	-	30	-	-	-

(注) 所要自己資本額 = エクスポージャーの期末残高×リスク・ウェイト×4%

(b) 再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(9) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(7) 参照

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当事項はありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

該当事項はありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・2020年9月期末 該当事項はありません。 ・2021年9月期末 該当事項はありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	6,454		7,007	
上記に該当しない出資等	703		491	
合計	7,158	7,158	7,499	7,499

2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	158	77
償却額	-	-

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,311	1,481

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・2020年9月期末 該当事項はありません。 ・2021年9月期末 該当事項はありません。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末
1	上方平行シフト	7,075	4,109	615	558
2	下方平行シフト	0	0	1,131	1,284
3	ステイープ化	4,719	1,664		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,075	4,109	1,131	1,284
		ホ		ヘ	
		2021年9月期末		2020年9月期末	
8	自己資本の額	25,044		25,201	

地域密着型金融への取組み

福岡中央銀行は、中小企業専門金融機関として地域経済の活性化や健全な発展のために、地域の中小企業等の事業拡大や経営改善等を積極的に支援しております。多様化する中小企業等のニーズにお応えするために、資金供給者としての役割にとどまらず、地域の中小企業等に対する経営支援やコンサルティング活動を長期的な視点で継続的に行っていくことにより、地域経済の活性化に積極的に貢献していくことを目指しております。

■ 地域密着金融の基本方針

当行は、「福岡県内を営業地盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会とともに発展する」ことを経営理念に掲げ、地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行を目指して「ハート・ツー・ハート」の業務活動を展開し、金融サービスの充実と健全経営、地域社会の貢献に努めてまいります。

■ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けられたお客さまへの支援

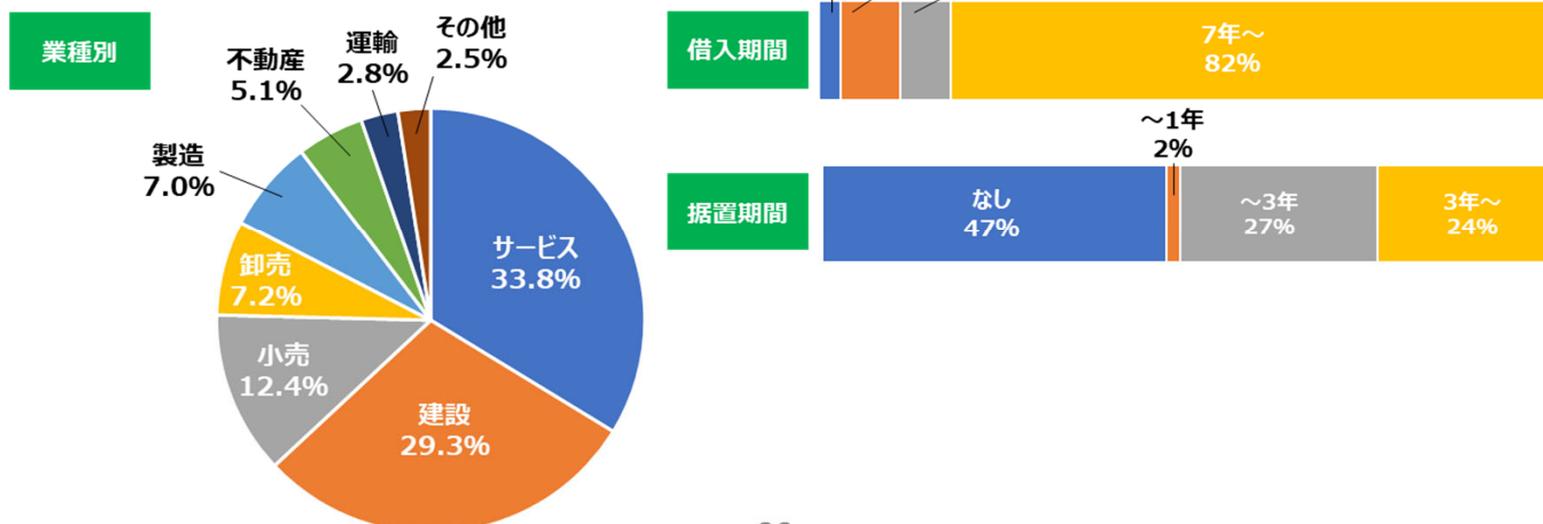
福岡中央銀行は、コロナ禍が内外経済に甚大な影響をもたらすなか、感染症拡大防止に努めながら、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられたお客さまへのご支援を最優先に取り組んでおります。

2021年度からコロナ関連融資を受けられている全てのお客さまと定期的に対話を行い、先行きを含む業況や資金繰りが厳しいとの声が聞かれた場合、課題解決に向けて改善計画を策定し、最適な経営改善支援を行っております。

コロナ関連融資の状況（2021年9月末）

	(件、億円)	
	件数	残高
信用保証協会	6,949	1,025
実質無利子融資	5,954	823
上記以外	995	202
プロパー	69	20
合計	7,019	1,046
条件変更	337	—

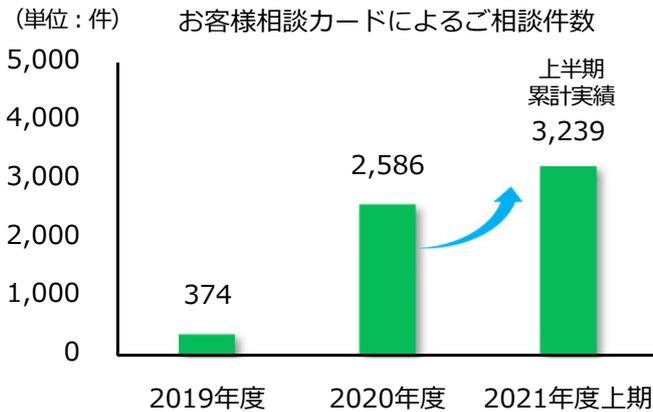
コロナ関連融資の詳細（件数割合）



■ さまざまな経営課題の解決に向けた取組み

1. 「お客さま相談カード」によるお客さまニーズの把握

営業担当者は、お客さまに「お客さま相談カード」をご記入いただき、一社一社の課題やご相談内容を丁寧にお聞きしております。こうして得られた情報は、本部を交えて、成長可能性や事業の将来性の分析に活用し、お取引先の抱える様々な経営課題の解決や、企業価値向上につなげております。

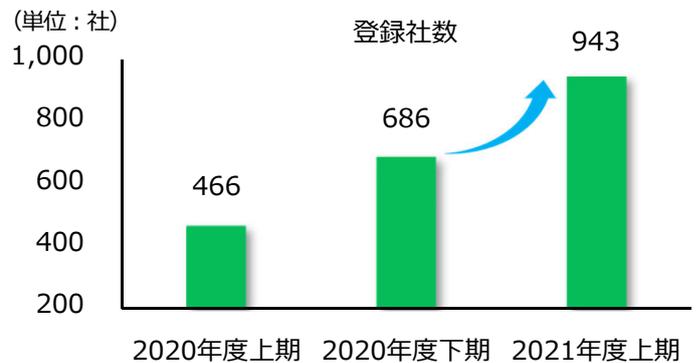


お客様カード（一部抜粋）

項目	チェック	経営課題
資金面		財務改善 資金繰り改善
		借入金の返済
マッチング ビジネス		人材確保
		販路拡大 事業拡大
その他		事業承継 M & A
		税務相談 (相続・贈与・決算業務等)

2. 経営支援クラウドサービス「Fukuoka Big Advance」の活用

Fukuoka Big Advanceとは、全国の金融機関が連携し、地域の中小企業の成長を支援するプラットフォームです。Fukuoka Big Advanceをお客さまとのコミュニケーションツールとして積極的に活用し、ニーズの把握やビジネスマッチングの提案等、リレーションの強化を図っています。



3. 外部専門家・外部機関との連携

外部専門家や外部機関の専門的な知見を活用し、お客さまの多様なニーズに応えています。

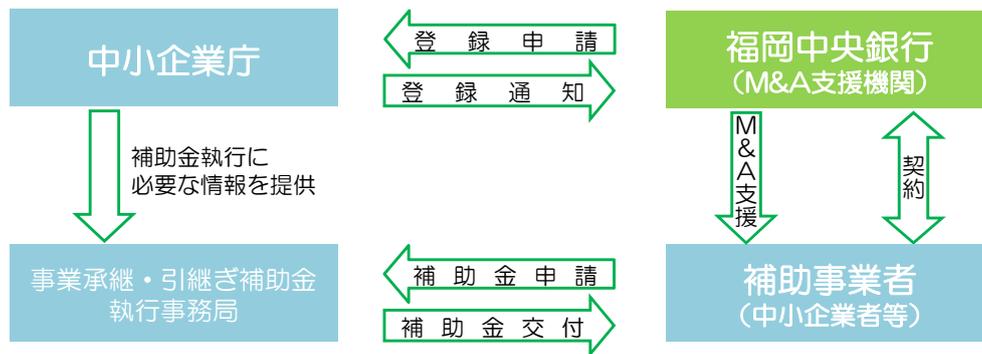
2021年9月30日現在

カテゴリ	提携機関数(社)
事業承継 (M & A 含む)	13
リース	11
不動産	11
財務・税務関係	7
経営コンサルティング	6
建築	5
企業再生	4
その他	26
合計	83

4. 「M&A支援機関登録制度」への登録

「M&A支援機関登録制度」は、中小企業が安心してM&Aに取り組める基盤を構築するために創設されました。福岡中央銀行は、「M&A支援機関」として、求められる事項を遵守し、今後も地域のお客さまの抱える事業承継に対する課題解決に向けてサポートしてまいります。

【関係図】



5. 「経営者保証に関するガイドライン」への取組みについて

経営者保証に依存しない有意の一層の促進を図るため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づいて適切に対応するよう努めています。

2021年度上期（2021年4月～2021年9月）

（単位：％、件）

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（ $(①+②+③+④) \div ⑤$ ）		18.5%
①新規に無保証で融資した件数		584
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数		－
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数		－
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数		－
⑤新規融資件数		3,165
事業承継時における保証徴求割合 (4類型)	新旧両経営者から保証徴求 ($⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)$)	－
	旧経営者のみから保証徴求 ($⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)$)	6.1%
	新経営者のみから保証徴求 ($⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)$)	78.8%
	経営者からの保証徴求なし ($⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)$)	15.2%
⑥ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数		－
⑦ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数		2
⑧ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数		26
⑨ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数		5

TCFD提言に沿った気候変動への対応

2021年7月にTCFD提言に対する賛同表明を行い、気候変動による影響に関する情報開示を行っています。

ガバナンス

- 取締役会で策定した中期経営計画において、気候変動への対応を重要戦略に据えて取り組んでいます。
- 頭取を委員長とするリスク管理委員会において、気候変動リスクをトップリスクの一つと位置付け、その評価・管理について検討する体制としています。
- 気候変動リスクに関する重要な取組事項については、業務執行における重要事項について審議、決定を行う経営会議での協議を経て、取締役会に報告する体制としています。
- 2021年7月に「福岡中央銀行環境方針」を制定し、同方針に、役職員が一致協力して、本業の金融サービスを通じた活動や自らの企業活動において環境への配慮に努め、地域社会の持続的な発展に貢献していくことを明示しました。
- 「福岡中央銀行SDGs宣言」では、環境保全や環境負荷低減等気候変動対策を含む「地域環境保全」を重要課題の一つとして定めています。
- 「21世紀金融行動原則」や「COOL CHOICE」への賛同登録、「Fun to Share」への登録を行い、持続可能な社会の形成に向けた取組みを推進しています。

リスク管理

<気候変動リスクの管理体制>

- 気候変動に関するリスクをトップリスクと位置付け、統合的リスク管理を検討するリスク管理委員会でリスク認識の共有を図り、当行取引先の事業活動に及ぼす影響や当行における業務継続体制を中心に、定量・定性両面から総合的な管理を実施していきます。

<気候変動リスクを踏まえた投融資方針の公表>

- クレジットポリシーに加えて、2021年10月、地球温暖化等気候変動リスクを含む地球環境に影響を及ぼす特定セクターに関する投融資方針を公表しました。同方針では、環境・社会に対して大きな影響を与えると考えられる特定のセクターに対して投融資取引を行う際には十分に留意した対応を行うこととしています。

<気候変動対応に資する投融資基準の制定>

- 気候変動対応に資する投融資基準を制定し、「グリーンローン原則（ローンマーケット協会）」や「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省）」等の国際原則や政府の指針に則して、リスク管理を行うこととしています。

戦略

<機会>

- 中期経営計画では、営業戦略の重要な柱として、環境に配慮した取り組みを支援しSDGsの目標達成に貢献することや、お取引先のカーボンニュートラルに向けた対応を後押しする提案を実施していくことを掲げています（時間軸：短期～長期）。
- お取引先の気候変動への対応力向上やカーボンニュートラルへの対応状況を踏まえた深度ある対話を通じて、事業課題を把握し、取引先のニーズに合ったソリューションを提供し、ビジネス機会の獲得につなげていきます（時間軸：短期～長期）。

<リスク>

- 気候変動に伴う主なリスクを以下のとおり認識しております。
- 今後は、TCFD提言で推奨されているシナリオ分析に関する知見とノウハウの蓄積に努め、当行への財務影響の評価を進めてまいります。

	リスクの主な事例	リスクの分類
移行 リスク	・規制強化や炭素税導入、技術革新への遅れ等によるお取引先の財務の悪化	信用リスク
	・消費者選好の変化や地球温暖化対応の遅れによるお取引先のブランド価値の低下	評判リスク
物理的 リスク	・豪雨・風水害等異常気象によるお取引先の事業活動の停止、有形資産の被災による資産価値の毀損	信用リスク
	・当行の営業拠点の毀損や行員の被災による業務の中断	オペレーショナルリスク

指標と目標

<当行のCO2削減量の目標>

- 政府は、2050年カーボンニュートラルの長期目標と整合的な目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度対比46%削減を目指すと言明しています。当行においても、政府の目標に沿って、CO₂の削減を進めてまいります。

<気候関連対応に資する長期目標の設定>

- 2021年9月末の気候関連対応に資する投融資残高は43億円となりました。
- 気候変動対応に資する投融資の長期目標を設定し、地域の脱炭素社会の実現に向けた取組みを強化してまいります。

過去3年間のSCOPE別CO2排出量

(単位：t-CO₂)

	2018年度	2019年度	2020年度
SCOPE1	147	140	113
SCOPE2	887	818	881
SCOPE3*	—	—	—
総CO2排出量	1,034	958	994

※SCOPE3については未算出

気候変動対応に資する投融資の実行額の目標 (2021年度—2030年度)

800億円

(参考) 気候変動対応に資する投融資残高 (2021年9月末)

	残高
気候変動対応に資する投融資	43億円
再生可能エネルギー関連	32億円
グリーンローン・ボンド	11億円

「福中銀グリーンローン」(愛称：ECOよかやん!)の取扱い

環境的に持続可能な経済活動を促進するSDGsの一環として、気候変動対応に資する融資を対象としたグリーンローンを取り扱っております。補助金申請支援やご融資金利面での優遇措置等により、お取引先の環境対策のための資金調達を支援してまいります。

【福中銀グリーンローンの概要】

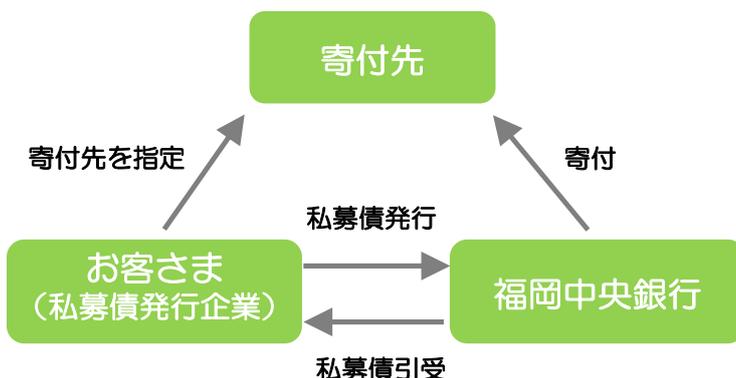
ご利用いただける方	法人・個人事業主の方
お使いみち	環境対策を目的とした設備資金 ・再生可能エネルギーに関する事業 ・省エネルギーに関する事業 ・クリーンな運輸に関する事業 など
ご融資金利	当行所定の金利
ご融資形態	証書貸付
担保・保証人	必要に応じて徴求



福中銀SDGs私募債「よか未来の応援債」の取扱い

地域経済の持続的な成長を支援するために、当行で私募債を発行されたお客さまから受け取る収益金の一部を、SDGsに貢献する団体等へ寄付する私募債を取り扱っております。

【福中銀SDGs私募債のスキーム図】



開示項目索引

銀行法施行規則第19条の2の開示項目

1 銀行の概況及び組織に関する事項	
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	24
2 銀行の主要な業務に関する事項	
イ 直近の中間事業年度における事業の概況	1
ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	2
(1) 経常収益	
(2) 経常利益または経常損失	
(3) 中間純利益もしくは中間純損失または当期純利益もしくは当期純損失	
(4) 資本金及び発行済株式の総数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 預金残高	
(8) 貸出金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 単体自己資本比率	
(11) 従業員数	
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
● 主要な業務の状況を示す指標	
1 業務粗利益及び業務粗利益率	11
2 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	11
3 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り及び資金利鞘	11~12
4 受取利息及び支払利息の増減	13
5 総資産経常利益率及び資本経常利益率	11
6 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	11
● 預金に関する指標	
1 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高	15
2 定期預金の残存期間別の残高	16
● 貸出金等に関する指標	
1 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	17
2 貸出金の残存期間別の残高	17
3 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	17
4 用途別の貸出金残高	18
5 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	18
6 中小企業等に対する貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	18
7 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	18
8 預貸率の期末値及び期中平均値	19
● 有価証券に関する指標	
1 商品有価証券の種類別の平均残高	20
2 有価証券の種類別の残存期間別の残高	20
3 有価証券の種類別の平均残高	20
4 預証率の期末値及び期中平均値	21
3 銀行の業務の運営に関する事項	
地域密着型金融への取組み	33~37

(注) 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則第19条の2の開示項目

4 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び 中間株主資本等変動計算書	3~4
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	19
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況	25~32
ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	22
(2) 金銭の信託	23
(3) 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号 に掲げる取引(デリバティブ取引)	23
ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	19
ヘ 貸出金償却の額	19
ト 金融商品取引法第193条の2の規定に基づく 監査証明を受けている旨	3

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に規定する主務省令で定める事項(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条)の開示項目

正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権 及びこれらに準ずる債権の各々の金額	19
---	----



発行 / 2022年1月
株式会社福岡中央銀行 総合企画部
〒810-0041 福岡市中央区大名2丁目12番1号
TEL 092-751-4429

<https://www.fukuokachuo-bank.co.jp>